

地域脱炭素推進事業

ゼロカーボンシティの実現
～地域内経済の好循環を目指して～

宮古市企業版ふるさと納税寄附募集プロジェクト



(プロジェクトの概要)

宮古市では、省エネルギー化の推進と再生可能エネルギー・蓄エネルギーの導入拡大の取り組みを加速させ、「地域脱炭素の実現」と「地域内経済循環の拡大」を目指しています。

再エネの取り組みは、東日本大震災の経験を教訓に始まりました。
現在、目指す地域の将来像に「エネルギーの地産地消で実現するゼロカーボンのまち～恵み豊かな自然の継承と地域内経済循環～」を掲げ、取り組みを継続しています。

さらに、環境省の「脱炭素先行地域」(令和4年度)、「脱炭素重点対策実施地域」(令和5年度)の選定を受けたことが追い風となっています。

震災後から継続してきた再エネの取り組みを強みに、省エネ、蓄エネを組み合わせ、ゼロカーボンシティの実現につなげます。

■キーワード:「再エネの地産地消」「地域脱炭素」「地域内経済循環」

◇宮古市の地域脱炭素イメージキャラクター「デカボン」

脱炭素を身近に感じてもらうため、
市民向けの普及啓発にあたっては、「デカボン」を活用しています。



デカボンのSNS



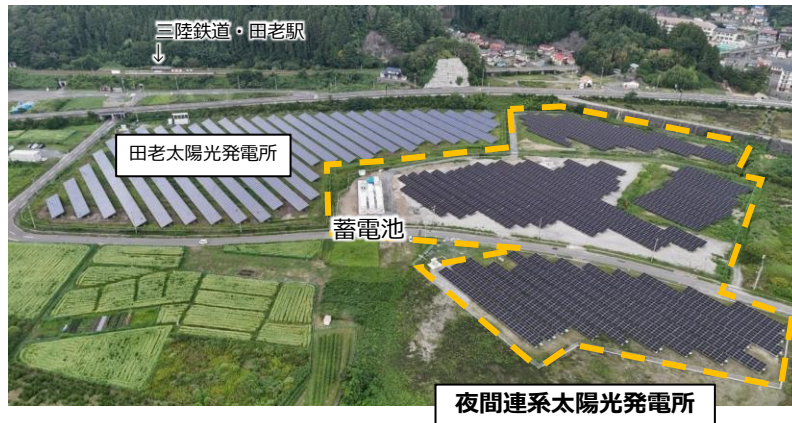
宮古市の地域脱炭素イメージキャラクター

デカボン

(事業の具体的な内容)

▷ 夜間連系太陽光発電所由来の再エネ電力購入への支援

- ・田老地区において、蓄電池を併設した夜間連系太陽光発電所(事業主体:田老発電合同会社)が、令和7年12月に稼働しました。
- ・この発電所由来の再エネ電力は、地域新電力である宮古新電力株式会社を通じて、18の公共施設に供給されています。
- ・公共施設が購入する再エネ電力の環境価値分に対し、寄附金を財源として活用します。



脱炭素先行地域のモデル事業

▷ ペロブスカイト太陽電池導入への支援

- ・ペロブスカイト太陽電池は、国産の次世代エネルギー技術として期待されています。
- ・薄くて軽いという特性を持つことから、耐荷重等の制約により従来型の太陽光パネル設置が困難だった施設への導入可能性に期待しています。
- ・公共施設へのペロブスカイト太陽電池の導入にあたり、現物(設置費含む)寄附を活用します。

▷ その他

- ・「省エネ化」、「再エネ・蓄エネ導入」、「市民の意識向上・行動変容の促進」等「再エネの地産地消」「地域脱炭素」「地域内経済循環」につながる取り組みを実施するにあたり、寄附金を財源として活用します。

(事業費)

3億572万円

(寄附目標額)

1,000万円

(企業の皆様へのメッセージ)

環境省の地域経済分析によると、宮古市全体のエネルギー購入費用約112億円が市域外に支払われていると推計されています。

自分たちでエネルギーを創り出して使う、つまり、再生可能エネルギーを地産し、地消できれば、この莫大な費用の何割かを市内に留まらせることができ、地域の中で経済の好循環を創り出せると考えています。

「地域脱炭素」と「地域経済の好循環の拡大」を同時に実現できる取り組みに賛同をお願いします。

■寄附に対するお礼:感謝状手交(贈呈式開催)、発電所等の視察受入、市HPへの企業名の掲載